



# Chapter 3

## こんなところ

## でも活躍



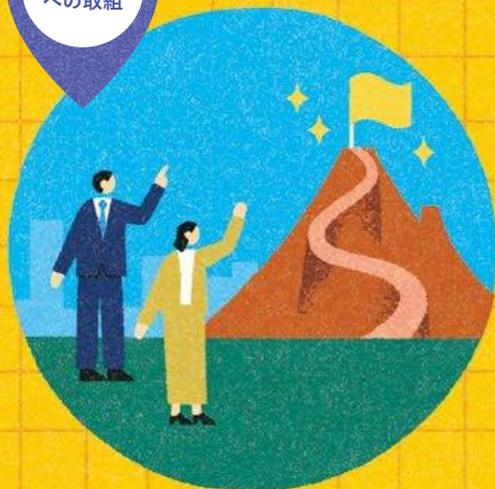
### POINTS

- ➡ 様々な社会課題の解決に貢献している公認会計士、その活躍を支えるJICPAの取組を紹介しています。
- ➡ それぞれの取組を推進するメンバーが今後の展望を語っています。

### CONTENTS

- 38 公認会計士の多様なフィールド
- 40 SDGsへの取組
- 41 教育分野
- 42 中小企業支援／企業・行政機関
- 43 非営利分野
- 44 シンクタンク機能

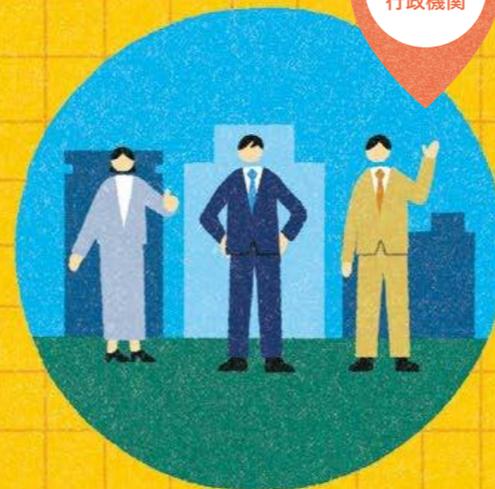
SDGs  
への取組



中小企業  
支援



企業・  
行政機関



社会の組織に  
働きかける

Social Organizations

非営利  
分野



社会全体に  
働きかける

Social Improvement

教育分野



シンクタンク  
機能



社会のしくみに  
働きかける

Social Structure

多様なフィールドで輝く、知られざる貢献

# CPA FIELDS

公認会計士は監査・会計の専門家として「監査業務」を行っていますが、  
活躍の場は会計事務所や監査法人だけではありません。

様々な課題に直面する現代社会において、公認会計士に対する社会からの期待も拡大しています。  
資本市場だけでなく、JICPAと公認会計士が多様な分野で活躍することで、豊かな未来の実現に貢献します。

公認会計士は  
SDGsへの取組  
でも活躍!

「信頼」を紡ぎ続ける  
**サステナブルな社会への貢献**



**SDGsに関する活動**

JICPAでは目指すべき姿を「持続・発展可能な社会を共に築くプロフェッショナルパートナー」と定め、JICPAの事業と関連した施策の推進や、支部（地域会）と連携をして、業界内に周知する取組を実施しています。

**取組例**

- YouTube「全国で活躍する公認会計士×SDGs」
- SDGsに関する研修会実施 ● ネットゼロへの取組
- 「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」への参画（東京会※1）
- フードドライブ（東海会※2）

※1 東京都、茨城・群馬・栃木・長野・新潟・山梨県を統括する支部  
※2 愛知・静岡・岐阜・三重県を統括する支部

**VOICE**

**SDGs達成に貢献**

持続可能な社会を目指す活動は、気候変動や人口減少といった現代の課題を踏まえて、全国各地で行われています。そしていずれの活動にも会計や財務の知識が不可欠であるため、会計の専門家である公認会計士が、直接または間接的に活躍しています。JICPAではこうした活動例を動画などを通じて紹介し、会員・準会員のSDGs達成への当事者意識と参加意欲の向上に取り組んでいます。今後は各支部との連携を強化し、地域に根付いた活動を展開していきます。



常務理事  
SDGs担当  
**鈴木 真紀江**

**女性公認会計士活躍の更なる促進**

2018年より、会員・準会員や公認会計士試験合格者の女性比率の目標を30%に設定し、目標達成のための施策を検討・実施しています。最近では、学生や公認会計士を目指す方に向けて、仕事の楽しさ、プライベートの過ごし方など、公認会計士の魅力を紹介する動画の作成やオンラインイベントの開催を実施しています。



常務理事  
女性活躍推進担当  
**古谷 大二郎**

**VOICE**

**女性にも認知される資格へ**

海外では公認会計士に占める女性比率が高い国も少なくありません。一方日本では公認会計士という資格が、女性が目指すものとまだまだ認知されていない現状があると思います。支部（地域会）の協力を得ながら、オンラインイベントや、高校等での制度説明会の促進により、活躍している女性会計士の姿をぜひ若い世代の女子学生の皆さんに知っていただきたい。それにより、公認会計士が女性による職業・資格の選択肢の1つに上がっていく状況を作っていきたいと考えます。

会計リテラシーの普及へ  
**会計教育の取組**

公認会計士は  
教育分野  
でも活躍!



会計リテラシーを広く普及するには、多角的なアプローチが必要です。JICPAでは、若いうちに会計の重要性を知る機会を増やす取組（会計教育活動）をしています。

**学校教育にコミットする**

会計に関して広く学校教育で取り上げてもらえるよう、学校の教員への支援に積極的に取り組んでいます。授業や教員の研鑽に使用する教材・資料を制作し、セミナーを開催して周知しています。また、昨今の探究型学習での会計リテラシーの活用の可能性を探る内容の「会計教育シンポジウム2025」を2025年3月29日に開催しました。また、中高生が会計に興味を持てるよう、日常生活を舞台に「会計」を学んでいく動画「一言のシン」をシリーズ化して公開しています。

**公認会計士だから伝えられること**

JICPAでは、小学生から大学生までの若年層に対する会計リテラシー普及の取組として、公認会計士が講師を務める会計教育講座を開催しています。会計教育講座では、経済活動の中での会計や公認会計士業務の重要性を、実際に会計や監査の業務をしている公認会計士ならではの目線で語り、伝えています。



会計教育シンポジウム2025の様子

**VOICE**

**新たな学びの場の創出に向けて**

会計リテラシーを身に付けることは、情報を分析して活用する力につながり、数字を根拠とした判断ができるようになるため、すべての人にとって重要です。JICPAでは、会計の有用さを分かりやすく伝えていく広報活動と公認会計士による会計教育講座の実施、教員の支援を継続していきます。特に中高生向けの社会科・公民科のサポート教材の提供と教員向けセミナーでの実践事例紹介は今後も継続して注力していきます。将来は、教育現場のニーズに応じて教員と公認会計士が協働で授業を行ったり、総合学習・探求も含めた教育課程全体で会計リテラシーを学ぶ場が増えていくように取り組んでいきます。



常務理事  
会計教育担当  
**梅木 典子**

公認会計士は  
中小企業支援  
でも活躍!

## 地域経済の活性化 中小企業の課題解決を支援



JICPAは、中小企業支援の施策を行っている中小企業庁の各種会議に参加し、意見発信を行っているほか、中小企業庁との共催でシンポジウムを開催しています。

各支部（地域会）においても地域のニーズに沿った中小企業支援に関する様々な取組を行っています。例えば、東京会<sup>※1</sup>では中小企業経営者向けの会計セミナーとして「経営者のための会計入門「プレ会計」」を開催、埼玉会<sup>※2</sup>では中小企業支援を担う関係諸団体をパネリストに迎え「中小企業のライフサイクルに応じた支援～行政・金融機関・専門士業等と公認会計士の連携～」をテーマにパネルディスカッションを開催しています。

※1 東京都、茨城・群馬・栃木・長野・新潟・山梨県を統括する支部

※2 埼玉県を統括する支部



公認会計士による中小企業支援（東京会）

<https://tokyo.jicpa.or.jp/cpainfo/smesupport/>



中小企業支援コンベンション（埼玉会）

<https://saitama.jicpa.or.jp/news/2024/post-168.html>

## メリット多数 専門知識で貢献

公認会計士は  
企業・行政機関  
でも活躍!



近年の会計は高度化・複雑化しており、会計のプロフェッショナルである公認会計士が企業や行政機関等の多くの組織で雇用されています。また、コーポレートガバナンス・コードの制定により、ガバナンス強化の一役を担う社外役員に就任する公認会計士も増加しています。

JICPAでは、このような公認会計士が活躍するために、実務に必要な知識やスキルを体系的にアップデートするための研修会を実施しています。また、ネットワーク構築のために、公認会計士の交流会を開催しています。

常務理事  
中小企業支援担当  
渋谷 寿彦



### VOICE

#### 支援ネットワークを強化する

地域の中小企業支援や、事業承継・事業再生といった専門分野でも、多くの公認会計士が活躍しています。JICPAでは、数多くの研究報告の発出を通じて会員の業務を支援するとともに会員間のネットワーキングを推進しています。全国に300万社を超える中小企業が存在する中、あまねく支援を届けることは容易ではありません。そのため、商工団体や金融機関、他士業との連携を強化し、中小企業経営者の会計リテラシー向上に取り組むことで、社会に貢献してまいります。

公認会計士は  
非営利分野  
でも活躍!

## 情報を分かりやすく開示する 法人形態を超えたルール整備



公益法人、学校法人、社会福祉法人等の非営利組織では、それぞれの制度目的に合わせて、組織の固有の特性を考慮した会計基準が設けられています。近年、法人格を超えて、同様の事業が営まれるケースが増加していますが、法人格ごとに異なる会計基準で作成された財務情報では比較が難しく、非営利組織の各会計基準の質を高め、法人格を越えた会計のルールを整備していく必要性が高まっています。

JICPAでは、非営利組織の共通した会計基準としてモデル会計基準を提案し、ステークホルダーとの意見交換、セミナー・イベントの実施等を通じて、普及に努めています。2025年4月から適用される公益法人会計基準は、JICPAが提案しているモデル会計基準を参考に作成されました。

国・地方公共団体等の公的分野では、包括外部監査を通じて自治体のガバナンスに貢献する公認会計士も多く、JICPAでは、公認会計士支援のために、包括外部監査制度に関連する研究報告等の公表やセミナーを開催しています。



常務理事  
ネットワーク推進・支援担当

脇 一郎

#### プロフェッショナルであるために

企業や行政機関などで活躍する公認会計士は、単に財務専門家としての枠を超え、企業経営や公的業務における多岐にわたる分野で活躍し、企業価値向上や社会経済発展への役割が増えると考えられます。そのような状況においては、社会的責任や倫理観に基づいた判断を求められることが期待されることから、JICPAでは専門的知識だけでなく、職業倫理の教育・研修を強化し、プロフェッショナルとしての責任感を高める取組を行ってまいります。

### VOICE

#### 財務とガバナンスの両輪を高める

非営利分野の法人制度は多様で、各制度を所管する行政機関も異なります。JICPAはそれらの行政機関と緊密な協力関係を構築強化し、財務情報作成者・利用者の双方にとって分かりやすい財務報告制度を志向し活動しています。また、非営利法人が健全な活動を継続するためには、説明責任の履行（財務報告）と共に機能するガバナンスが両輪として重要であるとの認識から、ガバナンスの在り方に関する報告書を公表します。モデル会計基準等と共に研究成果の発信機能を強化しています。

常務理事  
非営利担当

稲垣 正人



### VOICE



公認会計士は

シンクタンク機能

でも活躍!

## 日本の経済環境のために 税制の意見書を毎年提出

「安心で活力に満ちた豊かな未来」を実現するには、経済・社会の健全な維持・発展につながる持続可能な税制が必要です。JICPAは、税務を含む会計全般の専門家である公認会計士の団体として、公平・中立的な立場から、税制の在り方に関する意見・提言を発信し、省庁、関係団体、議員等との意見交換を行っています。

2024年6月に公表した意見書においては、昨今の社会情勢に対し、急速に進むデジタル経済への対応、働き方の多様化に即した納税環境の整備、経済格差や資産格差の是正の観点から提言しています。

### 2024年6月に公表した税制の在り方に関する提言内容



起業家を  
多数輩出するための  
「人」への投資である  
教育資金の拡充



成長企業の  
担い手である  
高度人材の確保



スタートアップの  
成長促進を  
後押しする税制を  
構築すること

## VOICE

### 多角的な視野での議論

公認会計士<sup>※</sup>は、税務の分野でも幅広い活躍をしています。特に、毎年公表している税制改正意見書では、より良い社会を実現するための中期的な税制に関する提言と現行制度についての改正意見を明らかにしています。この意見書は、税実務と税理論の両面で知見を有する全国の公認会計士の意見を専門の委員会でも半年にわたって真摯な議論を尽くした結果でもあります。また、国が新たに検討する制度に関しても税務の観点だけにとどまらず、会計監査の側面からの影響も考慮しながら横断的な意見を明らかにしてきました。こうしたシンクタンク機能を果たすことができるのも、公認会計士が多様な分野で活躍しているからに違いありません。

※税理士登録済みの公認会計士



常務理事  
税務担当

佐藤 敏郎